

久喜市議会議員
いのまた和雄

声と眼

久喜市議会／市民の政治を進める会



ホームページ

〒346-0011 久喜市青毛1-4-10

電話 090-3547-1240

FAX 0480-23-2471

mail: tomoni@kjd.biglobe.ne.jp

市長が「2050年CO2排出ゼロ」を宣言

2月8日の市議会で、市長が施政方針演説の中でようやく、『2050年までにCO2排出量実質ゼロをめざす』と宣言しました。私は2019年11月と20年6月議会で市長に「気候非常事態宣言」を提言し、さらに9月と11月議会では「2050年CO2排出ゼロ」を表明するように求めてきました。市長は『温室効果ガス排出抑制の施策を検討して、しかるべき時期に宣言したい』と答弁していましたが、これ以上は先送りできないと判断したようです。

市長は久喜市区域で“ゼロカーボン”を進めるために、新年度予算で住宅用太陽光発電システムや蓄電池設置の助成金を増額したと言います。しかし新エネルギー導入助成事業予算は19年度1500万円だったのを20年度1400万円に減額し、批判を受けてもとに戻したに過ぎません。電気自動車の助成金は昨年まで50万円に据え置かれてきていたのが、21年度にやっと75万円に増額されました。CO2排出ゼロの取り組みの目玉がこれだけというのはあまりにも貧弱です。



同性パートナーシップ登録制度の導入も

市長の施政方針演説で『パートナーシップ制度の導入』も表明されました。

これまで市議会で、LGBT等の性的マイノリティの人々の人権を実現するために、同性カップルなどが登録して市が証明書を発行するパートナーシップ制度の実現を提案してきました。市は昨年、当事者の皆さんとの協議や市民意識調査を行い、21年度

に制度化について判断する方針を明らかにしてきました。私は11月議会で、『当事者の意思を尊重し、男女共同参画審議会の意見も聞きながら、できるだけ早期に実現するよう』求めました。

施政方針では制度の内容や導入時期は明らかにされていませんが、同性カップルだけでなく、事実婚のカップルや子どもも含めた“ファミリーシップ”制度など、よりよい制度を実現するべきです。

パートナーシップ制度は、同性カップルを結婚に相当する関係と認めて証明するものです。2015年に渋谷区と世田谷区で制度化され、現在、全国で76自治体が制度を導入し、1300組以上の同性カップルが登録しています。埼玉県内では、さいたま市、川越市、坂戸市、鴻巣市、桶川市などで導入しています。

公共施設の統廃合や民間譲渡？

市は現在、公共施設個別施設計画の策定を進めています。大小182のすべての公共施設の今後35年間の維持管理や更新、統廃合などの方針を決めるものです。

内容は、◇市立中央幼稚園の廃止、来年に募集停止して栗橋幼稚園と統合していく、◇市立保育園6園は将来すべて“民間譲渡”する、◇障害者施設（いちょうの木、けやきの木、くりの木、ゆう・あい、あゆみの郷）は来年に“民間譲渡”、市立のぞみ園は5年後に民間譲渡、偕楽荘も5年後に民間譲渡する、◇各地区のファミリーサポートセンターは施設の集約・複合化する、◇市民プール、菖蒲・鷺宮の温水プール、B & G海洋センターは廃止、◇各地区の集会所は来年に“民間譲渡”する、◇公民館はすべてコミュニティセンターに転用し、公民館事業は廃止など、いずれも前のめりの計画が並んでいます。

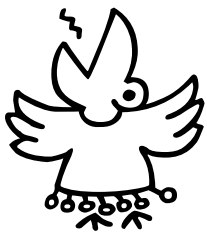
市民サービスや生活に大きな影響を与える内容が多いのに、唐突に政策の変更や廃止などを「決定」して既成事実化してしまうのは、たいへん乱暴なやり方です。市議会でも、また当事者や地域でもほとんど議論もされていない状態で、一方的に市民に押しつけるのは認められません。多くの施設が“民間譲渡”とされていますが、どのような条件で、どこ（事業者）に譲渡するのか、譲渡した後の施設や事業の運営はどうなるのかもわからない、説明されないのでは判断しようがありません。これで市民の理解が得られると考えているのでしょうか。



★「2050年CO2排出実質ゼロ」は29都道府県233市区町村が表明している（2月15日現在・環境省のホームページ）。この中に久喜市の名前はまだない。★

公共施設の集約・統合ありき 効率最優先?

梅田市長が、市役所新庁舎の建設を打ち出しました。2029年度を目標とし、保健センターや子育て支援施設、ファミリーサポートセンターなどを集約して併設する考えです。現在は各地区に配置されている保健センターなどを統合し、しかも新庁舎の1か所にまとめて併設でいいのか、市民サービスのためには分散配置した方がいいのではないかと意見もあります。



市長は新年度に《新総合複合施設整備検討委員会》を設置して推進する方針ですが、財政効率最優先の施設の集約・統合ありきでいいのか、市民の意見を聞きながら慎重に検討するべきではないでしょうか。

久喜駅東口喫煙所の移設 設計費を計上

久喜駅東口の喫煙所は、通行者から受動喫煙の被害に対する苦情が多く寄せられています。広場の北側に移設するように求めてきました。故障したまま放置されていた利根川水位表示板が撤去された跡地に移設するための設計費154万円が計上されました。

久喜駅東口、東鷲宮駅西口の喫煙所は、緊急事態宣言が出されている間は閉鎖されています。少なくとも新型コロナウイルス感染症が収束するまでは閉鎖を継続すべきです。また久喜駅西口の喫煙所は受動喫煙防止のために廃止するべきではないでしょうか。

障害者施設くりの木 増築・改修工事

栗橋地区の障害者施設くりの木の改修工事費4570万円が計上されました。20名の障害者が軽作業やデイケアに通っていますが、施設が狭くて作業室が一室しか取れない、通所者が休める場所を設けてほしい、障害者用トイレを増設してほしいという要望が出されていました。また、障害者らが菓子を作って販売していますが、菓子調理室の施設が使いにくいこともあって、改善を求めて話し合いが続けられてきました。保護者や通所の障害者らにとって5年ごしの希望が実現することになりました。

小中学校の校舎等 整備改修工事

◇太東中学校校舎の大規模改造工事（第2期工事）1億5292万円。体育館の耐震化工事 1452万 ◇菖蒲中と菖蒲南中学校の統合（2022年度）に向けて、菖蒲

2021年度一般会計予算案と前年比

（主な費目を掲載しました）

歳入	2021年度	2020年度	増減 %
市税	219億2371万	230億6946万	▲5.0
地方譲与税	4億4322万	4億5222万	▲2.0
利子割交付金	1400万	1400万	0.0
配当割交付金	9000万	9500万	▲5.3
株式等譲渡所得割交付金	4200万	8000万	▲47.5
法人事業税交付金	8800万	1億5700万	▲43.9
地方消費税交付金	30億0000万	26億0000万	+15.4
環境性能割交付金	6500万	6500万	0.0
地方特例交付金	1億8500万	1億5800万	+17.1
地方交付税	36億9000万	42億4297万	▲13.0
分担金・負担金	2億3092万	2億8398万	▲3.1
使用料・手数料	2億9094万	2億9856万	▲2.6
国庫支出金	82億6098万	89億1917万	▲7.4
県支出金	38億0580万	38億2695万	▲0.6
繰入金	16億7892万	23億0504万	▲27.2
繰越金	4億0000万	4億0000万	0.0
諸収入	11億9016万	12億0782万	▲1.5
市債	58億4930万	59億5660万	▲1.8
合計	513億0000万	541億8200万	▲5.3

歳出

議会費	3億5584万	3億5268万	+0.9
総務費	51億7501万	52億9700万	▲2.3
民生費	221億7302万	228億9955万	▲3.2
衛生費	41億8463万	42億3037万	▲1.1
労働費	1237万	1244万	▲0.5
農林水産業費	6億9040万	8億4388万	▲18.2
商工費	2億5247万	2億7707万	▲8.9
土木費	45億6454万	53億9219万	▲15.3
消防費	21億9952万	23億0799万	▲4.7
教育費	71億8327万	79億8159万	▲10.0
公債費	42億4124万	42億2824万	+0.3
諸支出金	1億6769万	2億5899万	▲35.3
合計	513億0000万	541億8200万	▲5.3

中学校校舎の大規模改造工事（トイレ洋式化、屋上防水、照明LED化など）3億1351万円 ◇砂原小学校体育館の耐震化工事 1178万円 ◇江面1小と2小が統合して江面小学校が発足するのに伴い、江2小地区からスクールバスを運行 1973万円。特別教室棟の大規模改造工事（トイレ改修、屋上防水など）1億4076万円



鷲宮支所 生涯学習施設と教育委員会を移転

鷲宮総合支所2・3階に教育委員会事務局を移転し、5階に生涯学習センターを開設します。建物の改修整備工事 6930万円 駐車場整備工事 2063万円

★2月市議会（一般質問は21名）
22日 齊藤田村平間田中鈴木井上
24日 平沢石田大橋丹野新井
26日 渡辺成田川辺杉野川内
3月1日 貴志盛永園部猪股岡崎★